

第 129 期 決 算 公 告

平成 30 年 6 月 22 日

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

みずほ証券株式会社

取締役社長 飯田 浩一

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,258,198	流 動 負 債	9,890,805
現 金 ・ 預 金	294,441	ト レーディング 商 品	4,311,658
預 託 金	323,923	商 品 有 価 証 券 等	2,068,613
ト レーディング 商 品	4,923,373	デ リバ ティ ブ 取 引	2,243,045
商 品 有 価 証 券 等	2,493,898	約 定 見 返 勘 定	62,243
デ リバ ティ ブ 取 引	2,429,474	信 用 取 引 負 債	44,176
営 業 有 価 証 券 等	25,362	信 用 取 引 借 入 金	8,814
信 用 取 引 資 産	127,764	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	35,361
信 用 取 引 貸 付 金	49,424	有 価 証 券 担 保 借 入 金	3,739,715
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	78,339	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,212,841
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4,998,221	現 先 取 引 借 入 金	2,526,874
借 入 有 価 証 券 担 保 金	4,572,426	預 り 金	267,579
現 先 取 引 貸 付 金	425,795	受 入 保 証 金	198,003
立 替 金	431	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	2,930
募 集 等 払 込 金	4,445	短 期 借 入 金	833,668
短 期 差 入 保 証 金	404,739	コ マー シヤ ル ・ ペー パー	334,200
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	29,956	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	46,672
支 払 差 金 勘 定	1,548	リ ー ス 債 務	364
短 期 貸 付 金	55,741	前 受 金	174
前 払 金	535	未 払 金	961
前 払 費 用	2,978	未 払 費 用	33,127
未 収 入 金	21,697	未 払 法 人 税 等	3,984
未 収 収 益	27,406	賞 与 引 当 金	9,563
繰 延 税 金 資 産	13,547	変 動 報 酬 引 当 金	954
そ の 他 の 流 動 資 産	2,093	ポ イント 引 当 金	639
貸 倒 引 当 金	△9	そ の 他 の 流 動 負 債	187
固 定 資 産	365,213	固 定 負 債	869,758
有 形 固 定 資 産	14,647	社 債	571,334
建 物	5,704	長 期 借 入 金	277,000
器 具 備	7,746	リ ー ス 債 務	139
土 地	1,076	退 職 給 付 引 当 金	19,744
リ ー ス 資 産	119	そ の 他 の 固 定 負 債	1,540
無 形 固 定 資 産	55,378	特 別 法 上 の 準 備 金	2,361
ソ フ ト ウェ ア	54,632	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	2,361
借 家 権	57	負 債 合 計	10,762,925
電 話 加 入 権	486	純 資 産 の 部	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	201	株 主 資 本	844,958
投 資 そ の 他 の 資 産	295,186	資 本 金	125,167
投 資 有 価 証 券	52,626	資 本 剰 余 金	381,649
関 係 会 社 株 式	199,441	資 本 準 備 金	285,831
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	7,985	そ の 他 資 本 剰 余 金	95,817
長 期 差 入 保 証 金	11,202	利 益 剰 余 金	338,142
長 期 前 払 費 用	2,468	そ の 他 利 益 剰 余 金	338,142
前 払 年 金 費 用	16,716	繰 越 利 益 剰 余 金	338,142
繰 延 税 金 資 産	3,154	評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,527
そ の 他	5,074	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,497
貸 倒 引 当 金	△3,482	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△11,969
		純 資 産 合 計	860,486
資 産 合 計	11,623,412	負 債 純 資 産 合 計	11,623,412

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収入		326,755
受入デ手イ	142,534	
トレ一有価証	114,858	
営業融	2,300	
金融	67,061	
営業費用		57,147
純営業収入		269,607
販売費・一般管理費		236,574
取引関件	49,676	
人動産関係	85,562	
不事減租貸そ	26,630	
減価償却	49,272	
租税公	17,346	
貸倒引当金繰入	4,854	
その他	△58	
	3,290	
営業利益		33,032
営業外収入		6,947
営業外費用		1,400
経常利益		38,580
特別利益		4,286
固定資産売却	63	
投資有価証券売却	3,668	
関係会社株式売却	553	
特別損失		5,015
固定資産除却	314	
投資有価証券売却	6	
投資有価証券評価	60	
ゴルフ会員権評価	0	
減損	2,758	
ソフトウェア開発関連損失	1,805	
金融商品取引責任準備金繰入	70	
税引前当期純利益		37,850
法人税、住民税及び事業税		4,092
法人税等調整額		1,596
法人税等合計		5,689
当期純利益		32,161

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

- ② その他有価証券

- イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

- ロ. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法を、器具備品については定率法を採用しております。

- (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。
- ③ 外貨建投資有価証券の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。

④ 外貨建長期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引について振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。

(3) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産および担保に係る債務 (単位：百万円)

被担保債務	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計
	期末残高	120,000	8,814	128,814
担保に供している資産	トレーディング商品	135,214	—	135,214
	投資有価証券	—	19,011	19,011
	計	135,214	19,011	154,226

上記のほか、短期借入金の担保として、デリバティブ取引の担保として受け入れた有価証券99百万円を差し入れております。また、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品46,143百万円、投資有価証券19,011百万円および借入有価証券等108,128百万円を差し入れております。

2. 差入有価証券等の注記

有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るものおよび保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりです。(上記1.のトレーディング商品、投資有価証券は除く。)

(1) 差し入れた有価証券

① 信用取引貸証券	34,304百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	8,746百万円
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,300,308百万円
④ 現先取引で売却した有価証券	2,534,555百万円

(2) 受け入れた有価証券

① 信用取引貸付金の本担保証券	44,752百万円
② 信用取引借証券	80,096百万円
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,245,843百万円
④ 現先取引で買い付けた有価証券	428,247百万円
⑤ その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	126,069百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 30,113百万円

4. 保証債務	523百万円
	(うち保証債務 493百万円)
	(うち保証予約 30百万円)
5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)	
関係会社に対する短期金銭債権	112,486百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,194百万円
関係会社に対する短期金銭債務	97,382百万円
関係会社に対する長期金銭債務	194百万円

6. 劣後特約付借入金

長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が90,000百万円含まれております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金および退職給付引当金、賞与引当金その他の有税引当金の否認であります。なお、評価性引当額は95,390百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額、子会社株式評価差額および前払年金費用の否認であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	427円2銭
1株当たり当期純利益	15円96銭